

特別企画	東日本大震災からの復興と再生を考える
コーディネーター	鬼頭宏（地球環境研究所）
基調講演	『東北農山漁村の再生・・・現場からの報告』 あん・まくどなど（地球環境学研究科教授／前・国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長）
パネル・ディスカッション	『震災復興と日本の進路』 パネリスト：林直樹（横浜国立大学大学院環境情報研究院研究員）、三原岳（東京財団研究員／政策プロデューサー）、竹田陽介（経済学部経済学科）、あん・まくどなど
Summary	The great earthquakes and tsunami on 11 March lost many lives and <i>Satoyama</i> , <i>Satochi</i> and <i>Satoumi</i> , the ecosystems which sustained people's life. This symposium aims to explore ways to rebuilt the livelihood and primary industries through rebuild communities in <i>Satoyama</i> , <i>Satochi</i> and <i>Satoumi</i> . Here, intentional retreat from under-populated communities to build new one will be discussed. The discussions on post-disaster reconstruction from the Tohoku Earthquake will help us to understand the way to make Japan's future.

1. ねらい

今年3月11日に発生した東日本大震災では、津波によって一瞬のうちに多くの人命が失われた。失われたのは人命だけではない。残された人々にとってかけがえのない家族を奪われ、財産、住む家、仕事、学校、働く場所、コミュニティが破壊された。被災後6ヶ月を経たいま、緊急避難を支えていた避難所は次々に閉鎖され、多くの被災者は仮設住宅や新しい土地へと移っていった。しかし被災者の生活を復興させ、地域社会を再生させるための本格的な動きは、ようやく始まったばかりである。

このたびの震災によって突き付けられた課題は、被災者の救済と被災地の復興に限定されるものではない。原子力発電所の被災による放射線被害、電力供給危機、サプライチェーンの機能停止、災害リスクと居住・産業立地の問題、外国人労働者の帰国と観光客の激減など、日本全体、ひいては世界への影響も無視できない。ひろく経済のグローバル化や産業文明が抱える問題が突き付けられているといっても過言ではない。

被災地の東北地方は食料供給基地として大きな役割を果たしてきた。そのため、農林水産業の基盤である里山、里地、里海が地震と津波によって荒廃したことは、大都市圏の被災地とは大きく異なった意味をもっている。機械によって地ならしし、道路・鉄道などの社会的間接資本を復旧させれば解決されるという問題ではない。生態系の復旧、コミュニティ再生と言う困難な課題が突き付けられているからだ。

大震災の影響は多面にわたるが、このシンポジウムではテーマを地域社会の復興、再生に焦点を当てることにした。岩手、宮城、福島の前被災3県は多くの過疎地域を抱えている。岩手・宮城両県の死者・行方不明者は0.5%、福島県は0.1%であるが、陸前高田市（岩手）、大槌町（岩手）、女川町（宮城）では人口の1割近い死者・行方不明者が出た。これらの地域で、今後、働く場所を失った人々が住み慣れた場所を去っていくとなれば、さらに人口減少に拍車がかかる。そうなれば、コミュニティの再生どころか、現状を維持すること

すら不可能になる。日本の人口減少が本格化していく中で、過疎地域や限界集落の住民の生活を維持していくにはどのような道があるであろうか。東北大震災の復興と再生は、日本全体の国土形成に通じる課題でもある。

2. 基調講演

演題：『東北農山漁村の再生・・・現場からの報告』

講師：あん・まくどなるど（地球環境学研究科教授／前・国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長）

3月11日の東日本大震災において、2万人以上の人々が命を失い、または行方不明となったままである。幸い生き延びることができた者にとっても、住む場所だけではなく、生活の糧をえる場所をも失った。被災地は農業と漁業を通じて、重要な食料供給基地として機能していたが、耕地や沿岸漁場が、津波によって被災したからである。今後の復興計画においては、単に住む家が再建され、トラクターや漁船が入手できればよいというものではない。生活の場所であった「里山」、「里地」、「里海」という生態系の回復もなされなければならない。農業も漁業も、個人でできる仕事ではない。「里山」、「里地」、「里海」は地域住民相互の共同作業によって維持されてきたからである。このシンポジウムでは、生物多様性、地域文化の重要性をふまえて、「里山」、「里地」、「里海」の連関を通じた地域再生の可能性について、長く宮城県や石川県で活動してきたあん・まくどなるど氏を講師としてお招きした。

3. パネルディスカッション

基調講演の提題を受けて、パネルディスカッションでは農山漁村の復興・再生に携わっている研究者を招いて報告していただき、その実現をめぐる討論を通じて、震災からの復興、再生への道を探ることを目指している。

林直樹氏（横浜国立大学大学院環境情報研究院研究員）は全国各地の過疎地域において、集落の計画的な撤退を含めた地域再生（「撤退の農村計画」）に取り組んでこられた。地方行政のあり方に関して提言されてきた三原岳氏（東京財団研究員／政策プロデューサー）は、歴史的教訓を活かした津波対策、被災地のまちづくりと生活再建に関して、「これまで生活してきた場所で生活を続けられる」ことを目指した提案を行っている。東日本大震災を日本経済全体へのリスク、「夢を見たい」「もっと豊かになりたい」という願望を満たす日本経済復興の試金石であるにとらえる竹田陽介氏（本学経済学部教授）は、利払いを名目国内総生産（GDP）に連動した国債発行によって復興財源をまかなうことによって、不況下の財政負担を軽減させることを提案する。

まくどなるど氏を加えたパネリストによって、大震災からの復興を日本の再生につなぐための「理念」「戦略」「戦術」を出していただき、聴衆の皆様とそれらをめぐる「知恵」が共有されることを期待している。